

【補助事業概要の広報資料】

整理番号 26-86
補助事業名 平成26年度 機械工業における製品環境対策 補助事業
補助事業者名 日本機械輸出組合

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

一企業では、経済的、地域的に収集できない環境情報を一元的に収集、中小企業を含めた多くの企業で共有するとともに、環境対応に優れた機械製品を全世界に提供して、我が国の輸出・海外生産・販売の拡大に貢献する。よって、中堅・中小の機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

①機械工業における製品環境対策

我が国製造業の製品環境規制対策を促進すべく、主要国の環境規制（リサイクル、有害物質規制等）の検討を実施したほか、特にEU、中国については、環境規制動向モニタリング調査を行った。

ア 専門家との意見交換

EU：2014年5月15日開催 EUにおける有害化学物質規制、エネルギー効率規制等
米国：2014年7月31日開催 オバマ政権の環境政策、有害化学物質規制等
中国：2014年10月2日開催 中国環境政策の動向、製品環境規制の動向等

イ 委員会開催

「グローバル環境対策委員会」

i 第1回グローバル環境対策委員会 (H. 26. 4. 22 組合会議室)

- ① 委員長の選任
- ② 「地球温暖化問題等に係る最近の国際動向について」
渡邊厚夫氏（経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 課長）
- ③ 「パナソニックの環境経営と活動事例」
名倉誠氏（パナソニック㈱ モノづくり本部 環境・品質センター 環境・品質渉外室 室長（理事））
- ④ 「空調分野における最近の環境関連トピックス」
中野容道氏（ダイキン工業㈱ 東京支社 渉外室 専任部長）
- ⑤ 平成26年度環境関連委員会実施要領(案)について
- ⑥ 各環境専門委員会の活動状況

ii 第2回グローバル環境対策委員会 (H. 26. 7. 14 組合会議室)

- ① 「改訂 IEC:62321 の概要と変更点」
山下昇氏（㈱島津製作所 分析計測事業部 グローバルマーケティング部 担当部長）

- ② 「フタル酸エステル類の分析法（改正 RoHS の新規追加物質）」
中川勝博氏（㈱島津製作所 分析計測事業部 グローバルマーケティング部 担当課長）
- ③ 「最近の環境関連活動」について
古橋真氏（ソニー㈱ 品質／環境センター 環境マネジメント部 環境渉外担当部長）
- iii 第 3 回グローバル環境対策委員会（H. 26. 10. 2 組合会議室）
 - ① 副委員長の選任
 - ② 「中国の環境政策と環境製品規制の最近の動向」
高木正勝氏（日本テピア株式会社 テピア総合研究所 所長）
 - ③ 「各国の電池環境規制の最新動向について」
一般社団法人電池工業会
- iv 第 4 回グローバル環境対策委員会（H. 26. 12. 16 組合会議室）
 - ① 「企業経営に生かす環境活動と国際規格」
市川芳明氏（㈱日立製作所 知的財産権本部国際標準化推進室 主管技師長）
 - ② 「「ニコンの環境活動」について」
白鳥憲親氏（㈱ニコン 業務本部 品質・環境管理部 環境管理課課長）
- v 第 5 回グローバル環境対策委員会（H. 27. 2. 17 組合会議室）
 - ① 「欧州の政策動向と JBCE の活動状況」
川口征洋氏（日本機械輸出組合ブラッセル事務所次長 JBCE 事務局長）
 - ② 「日本企業の欧州対策・資源効率に関するJBCEとの連携等についての意見交換」

「環境政策動向専門委員会」

- i 第 1 回環境政策動向専門委員会（H26. 4. 24 組合会議室）
 - ① 委員長の選任および委員紹介
 - ② 今年度の委員会運営について（重点議題について議論）
 - ③ 海外の環境政策及び規制動向（EU 資源効率、エネルギー効率、バイオサイド規則等）
- ii 第 2 回環境政策動向専門委員会（H26. 5. 22 組合会議室）
 - ① 海外の環境政策及び規制動向（REACH、ナノマテリアル、エネルギー効率 等）
- iii 第 3 回環境政策動向専門委員会（H26. 6. 26 組合会議室）
 - ① 海外の環境政策及び規制動向（資源効率、REACH、エコデザイン等）
- iv 第 4 回環境政策動向専門委員会（H26. 7. 31 組合会議室）
 - ① 「米国の環境規制と政策動向」
光成美紀氏（㈱FINEV（ファインブ）代表取締役）
 - ② 海外の環境政策及び規制動向（資源効率、エコデザイン等）
- v 第 5 回環境政策動向専門委員会（H26. 8. 29 組合会議室）
 - ① 海外の環境政策及び規制動向（EU 循環経済、EU フタレート規制、ナノマテリアル等）
- vi 第 6 回環境政策動向専門委員会（H26. 10. 24 組合会議室）
 - ① 海外の環境政策及び規制動向（新欧州委員会、EU 資源効率、EU 気候変動政策等）
- vii 第 7 回環境政策動向専門委員会（H26. 11. 20 組合会議室）

- ① 海外の環境政策及び規制動向 (EU 資源効率、内分泌かく乱物質、エネルギー効率等)
- viii 第 8 回環境政策動向専門委員会 (H26. 12. 15 機械振興会館会議室)
 - ① 海外の環境政策及び規制動向 (欧州委員会 2015 作業計画、北欧諸国の化学物質政策等)
- ix 第 9 回環境政策動向専門委員会 (H27. 1. 22 組合会議室)
 - ① 海外の環境政策及び規制動向 (EU 議長国環境作業プログラム、米国 TSCA 改正動向、EU エネルギー安全保障戦略、米国一般教書演説、EU 紛争鉱物規則案等)
- x 第 10 回環境政策動向専門委員会 (H27. 2. 27 組合会議室)
 - ① 海外の環境政策及び規制動向 (EU 資源効率/循環経済、EU REACH、EU エネルギー同盟、EU 紛争鉱物規則案等)
- xi 第 11 回環境政策動向専門委員会 (H27. 3. 27 組合会議室)
 - ① 海外の環境政策及び規制動向 (EU 資源効率/循環経済、米国 TSCA 改正法案、EU 紛争鉱物規則案等)

「環境法規専門委員会」

- i 第 1 回環境法規専門委員会 (H. 26. 4. 11 組合会議室)
 - ① 委員長の選任および委員紹介
 - ② 今年度の委員会運営について
 - ③ 米カリフォルニア州プロポジション 65、UAE 包装材規制、関税同盟 (RoHS、ErP) 等環境規制動向
- ii 第 2 回環境法規専門委員会 (H. 26. 5. 9 組合会議室)
EU WEEE2 (FAQ)、EU エコデザイン (PC、エアコン、ファン)、ノルウェー PFOA、韓国包装材表示ガイドライン等環境規制動向
- iii 第 3 回環境法規専門委員会 (H. 26. 6. 13 組合会議室)
EU 電池指令 (FAQ)、EU RoHS (禁止物質見直し)、米国省エネ規制 (外部電源) メキシコ鉛規制、韓国プラスチック包装材リサイクル法等環境規制動向
- iv 第 4 回環境法規専門委員会 (H. 26. 7. 11 組合会議室)
EU REACH (制限等)、電池指令修正案、フランスリサイクルマーク、スイス省エネ規則、ベトナム WEEE 等環境規制動向
- v 第 5 回環境法規専門委員会 (H. 26. 9. 12 組合会議室)
EU RoHS (スコープ見直し等)、EU REACH、EU エコデザイン (モーター等)、フランスリサイクルマーク、米国省エネ規制 (外部電源)、韓国包装材表示等環境規制動向
- vi 第 6 回環境法規専門委員会 (H. 26. 10. 10 組合会議室)
EU 内分泌かく乱物質、イタリア WEEE 指令国内実施法、台湾電池規制、韓国省エネ (待機電力等)、米国省エネ規制 (外部電源) 等環境規制動向
- vii 第 7 回環境法規専門委員会 (H. 26. 11. 14 組合会議室)
EU REACH (制限)、EU エコデザイン実施規則 (照明等)、関税同盟 RoHS、ErP、台湾電池規制等環境規制動向
- viii 第 8 回環境法規専門委員会 (H. 26. 12. 5 組合会議室)

(別紙 5)

EU REACH、EU ELV 除外用途、カナダ水銀規制、韓国効率管理機資材 運用規定等環境規制動向

ix 第 9 回環境法規専門委員会 (H. 27. 1. 16 組合会議室)

EU REACH (制限)、フランスリサイクルマーク、ロシア廃棄物規制、米国カリフォルニア州プロポジション 65 等環境規制動向

x 第 10 回環境法規専門委員会 (H. 27. 2. 13 組合会議室)

EU RoHS (適用除外更新申請等)、フランスリサイクルマーク、関税同盟 RoHS、米国カリフォルニア州プロポジション 65、カナダオンタリオ州省エネ規制等環境規制動向

xi 第 11 回環境法規専門委員会 (H. 27. 3. 13 組合会議室)

EU RoHS (適用除外更新申請等)、EU REACH (SVHC)、エコデザイン (照明)、カナダブリティッシュコロンビア州省エネ規制、メキシコ省エネ規制、台湾電池規制、台湾RoHS、韓国包装材表示等環境規制動向



委員会でのEU専門家との情報交換



委員会でのEU専門家との情報交換



委員会での中国専門家との情報交換



委員会での米国専門家との情報交換

2 予想される事業実施効果

- (1) 世界主要国・地域の製品取引に関わる環境規制動向を把握することは、企業のグローバルな環境対応に非常に役立つものとなる。特に欧州における環境規制は世界に先駆けたものが多く、その動向把握は企業のより戦略的な環境対策に非常に有効である。
- (2) 海外環境モニタリング情報は、ルール形成力の高いEUの規制動向を網羅しており、今後新興国において展開される規制を予測できるため、我が国企業の新興国市場での「稼ぐ力」の強化に大いに貢献できるものと期待される。

(別紙5)

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

平成26年度環境モニタリングレポートenvironment Update (1) ~ (6)
(http://www.jmcti.org/kankyog/kankyo_joho/hojo/2014.pdf)

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 日本機械輸出組合（ニホンキカイユシュツクミアイ）

住所： 〒105-0011

東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館

代表者： 理事長 宮原賢次（ミヤハラ ケンジ）

担当部署： 総務企画（ソウムキカク）グループ

担当者名： 総務企画グループチーフ 金丸一也（カネマル カズヤ）

電話番号： 03-3431-9379

F A X： 03-3436-6455

E-mail： Kanemaru@jmcti.or.jp

U R L： <http://www.jmcti.org/>